

主な内容

*6月定例会

本会議の質問……………2・3面
 常任委員会委員長報告要旨……………3面
 主な審議の結果……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面
 議員定数問題等調査特別委員会の動き…4面
 人口減少対策調査特別委員会の動き…4面

*その他

政策提言活動等……………4面
 南加高知県人会創立115周年記念訪問…4面

*お知らせ

9月定例会開催予定ほか……………4面

こうち 県議会 だより

第102号

令和6年9月15日発行



こうち県議会
 だよりは定例会
 (2月・6月・9月・
 12月)に合わせ
 て年4回発行

高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

高知県関西あんでなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」 7/31 大阪・梅田にオープン!

SUPER LOCAL SHOP ～スーパー・ローカル・ショップ～

「スーパーローカル」な高知の魅力。

それはポジティブで明るいパワーがみなぎる新しい価値を持つ田舎。一見地味な日常の当たり前の中にある贅沢さ、地に足の着いた自然由来の潤いのある生活や食と文化をそのままお届けする、ひと味違った「あんでなショップ」です。



MAP



〒530-0001
 大阪府大阪市北区
 梅田3-2-2
 JPタワー大阪
 KITTE大阪2F

TEL
 06-6940-6262

営業時間
 11:00～20:00



店頭には催事スペースもあり、店内は約900点の商品が並び

6月定例会の概要

会期 6月21日～7月5日(15日間)

●開会日(6月21日)

■知事提案説明

力強く取組を進め、県民の目に見える成果を着実に生み出す。濱田知事は、豊後水道を震源とする地震への見舞いを述べた上で、「南海トラフ地震では県内全域にわたって甚大な被害が想定される。連年の対策をさらに強化する」と述べた。

次に、県政運営の基本姿勢について、「持ち直しつつある県経済の回復軌道より確かにするため、観光振興や関西戦略の取組を加速させる。また、持続的な経済成長に向け、社会経済の構造転換を進めるなど、県民の目に見える成果を生み出す。元気で豊かなあつたかい高知県を実現し、次世代に引き継ぐ」と述べた。

次に、人口減少対策について、「若年層の転出超過の状況から脱却すべく定めた『元気な未来創造戦略』に掲げた4、5年後までに若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、10年後には現在の水準にまで回復させるという目標の達成へ、あらゆる政策手段を動員する」と述べた上で、「魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる」、「結婚の希望をかなえる」、「こどもを生み、育てたい希望をかなえる」取組に加えて、地域に根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消を進めるために、共働き・子育てを県民運動とするべく、官民による共同宣言など男性の育児休業取得を後押しする」と述べた。

次に、南海トラフ地震対策について、「能登半島地震の被災地を訪問し、厳しい現状を目の当たりにして、大規模災害への事前の備えの必要性を再確認した」と述べた上で、「復旧・復興作業への備え、応急活動への備え、災害に強いインフラ整備といった今回の地震の教訓を最大限に生かし、次期南海トラフ地震対策行動計画における対策全般の強化を図る」と述べた。続いて、地産外商やイノベーション、日本一の健康長寿県づくりの取組などについて述べ、最後に今回提案した議案13件について説明しました。

■議員派遣議案

議員から提出された議員派遣議案1件を原案どおり可決しました。

●一般質問(6月26日～28日)

■知事の政治姿勢などについて論議

8名の議員が、知事の政治姿勢や災害対応、教育政策などについて質問しました。

●常任委員会審査(7月1日～3日)

審査の結果、付託された議案13件のうち11件を可決し、2件を承認しました。また、請願1件を不採択としました。

●閉会日(7月5日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案のうち、令和6年度高知県一般会計補正予算については、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の12件については、10件を原案どおり可決し、2件を承認しました。また、請願1件を不採択とし、追加提出された人事議案2件に同意しました。

議員から提出された意見書議案10件のうち7件を原案どおり可決し、3件を否決しました。

■議員定数問題等調査特別委員会及び人口減少対策調査特別委員会の設置

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行うため、議員定数問題等調査特別委員会を設置しました。また、人口減少対策についての調査検討を行うため、人口減少対策調査特別委員会を設置しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)
 6月26日
 上治 堂司
 岡田 芳秀
 依光美代子
 6月27日
 岡田 竜平
 西森 美和
 久保 博道
 6月28日
 弘田 兼一
 三石 文隆

子育て環境の充実支援



上治 堂司 (自由民主党)

問 小さな子供は体調を崩しやすく、保護者の休みが必要となる。子供が増えるとそのリスクはさらに増え、仕事との両立の不安から第2子以降をためらう方もいる。

答 子ども・福祉政策部長 第2子以降を希望する方の子育てと仕事の両立支援、特に小学校低学年までは預け先や休暇を取得しやすい環境整備が必要だ。

病児保育事業やファミリー・サポート・センターの設置など預かり体制を整えた地域もあ

高規格道路の早期整備への思い

問 四国8の字ネットワークは、南海トラフ地震発生時の命の道として、早期整備が県民の願いだ。

答 知事 県内全線事業着手に至った四国8の字ネットワークだが、開通は6割強にとどまる。能登半島地震の状況からも強靱な道路の整備は急務である。今後沿線自治体などと連携した国への働きかけと、北川道路等の整備や国から受託した用地買収を着実に進めていく。



岡田 芳秀 (日本共産党)

大阪・関西万博会場の安全性確保

問 万博会場の夢洲で爆発事故があり、メタンガスが検出された。また、駐車場では有害物質の飛散も懸念されている。

答 教育長 国及び日本国際博覧会協会に問い合わせメタンガスは換気設備の設置等の安全対策を講じることや災害時における避難等の対応は実施計画を夏頃に取りまとめの予定と確認した。

なお、万博は国家行事であり、安全性は国、万博協会の責任で確保されるべきものである。



依光 美代子 (一燈立志の会)

県立高校の魅力化と情報発信

問 県内高校はそれぞれ特色ある魅力化に取り組んでいるが、地域や中学校、保護者に情報が届いていないと懸念する。

答 教育長 各県立高校では、地域等と連携した探究活動や特色ある部活動を通して、学校の魅力化・特色化に取り組み学校説明会や動画配信などで発信してきた。近年は地域や行政と連携したPRによる成功事例もあつた。



岡田 竜平 (県民の会)

激甚災害が多発する中で、の皆伐施策

問 本県では皆伐施策が推進されているが、森林施業と土砂災害の因果関係が一定証明されていることへの見解と、本県特有の急峻な地形や地質等を踏まえた皆伐の調査、研究について所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 国の研究による森林の土壌浸食防止効果や表層崩壊防止効果、皆伐後の水源かん養機能低下や土壌緊縛力低減の報告もあり、森林施業と土砂災害の因果関係は一定あると考える。



西森 美和 (公明党)

災害ケースマネジメントの位置付け

問 被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題を把握した上で、自立や生活支援が進むよう伴走型で支援するための災害ケースマネジメントについて、本県の地域防災計画にはどのような位置付けをするのか。

答 知事 本県では、第5期南海トラフ地震対策行動計画に災害ケースマネジメントを位置付けて取り組み、令和6年4月に市町村向け手引きを公表した。



久保 博道 (自由民主党)

四国新幹線の早期実現

問 「骨太の方針」を受け、今こそ、整備計画路線への格上げに向けて四国4県官民一体で知恵を出し合うことが大切だ。四国新幹線の早期実現に向けた戦略を聞く。

答 知事 まず、財源確保に向け、国土強靱化中期実施計画への位置づけを国等へ提言していく。

脳脊髄液漏出症のシンポジウムの開催

問 脳脊髄液漏出症の子供たちの中には起立性調節障害と診断されていた事例も多い。県民にこの病気を広く周知するために全国で先行的に取り組み専門医を集めたシンポジウムなどの開催を提案するが所見を聞く。

答 健康政策部長 県では脳脊髄液漏出症の症状や原因、診療可能な医療機関情報をホームページにも掲載し、相談も受けているが、今以上に理解を得ることで適切な受診につなげていく必要がある。

紙産業への支援と県における位置付け

問 紙産業の近年の動向及び今後の展望と、知事が推進し進める関西圏との経済連携策での位置付けを聞く。

答 商工労働部長 これまで防災やインテリア分野の見本市出展支援や商談会を開催しており、今後は県内企業が新たに組み組むSDGsやカーボンニュートラルに資する製品などの販路拡大も支援していく。

探究学習の現状と課題、担当教員の育成

問 近年の教育のキーワードは探究。探究学習の現状と課題、また指導力ある教員の育成について聞く。

答 教育長 探究学習では、自ら課題を見つけ、情報を分析し、考えをまとめるというサイクルを重視している。地域活性化方策を探究する過程で、地域の方々等の協力により学習内容をさらに深めるなど、質の高い学習を実施されている。

とさでん交通の運転士不足解消への支援

問 昨年度導入されたエリア一括協定運行事業により、自治体が必要と判断したバス路線網全体の支援が可能となった。

答 総合企画部長 本事業を導入した長野県松本市によると、事業者は安定的な経営が図れ、自治体は安定的に交通サービスを提供できるメリットがある一方、現行の国補助額が路線の維持費に比べ少なく補助額自体を見直す必要があると聞く。

子ども・福祉政策部長

問 子どもの福祉政策部長

答 子ども・福祉政策部長 第2子以降を希望する方の子育てと仕事の両立支援、特に小学校低学年までは預け先や休暇を取得しやすい環境整備が必要だ。



弘田 兼一
(自由民主党)

命の道の空白地帯解消

問 南海トラフ地震では、室戸市や土佐清水市は道路寸断による孤立のおそれがあり、奈半利室戸道路、幡多西地域道路の整備が必要だ。命の道の空白地帯解消への所見を聞く。

答 知事 本県東西の半島地域は、豪雨や越波による通行止めが頻発し、地震発生時にも備えた災害に強い高規格道路の整備が必要だ。県内の8の字ネットワーク全線事業化を契機に、構想路線の早期具現化に向けた調査を自ら国に要望した。
今後とも全線開通と構想路線の早期具現化に向けて沿線自治体と連携し、国に働きかけていく。

地域振興に向けた県外からの地域留学と高校の魅力化

問 本県の少子化は現実的にまだ進むと思われるが、特色ある県内各高校が、県外の生徒を受け入れて、学校の魅力に磨きをかけ、高校と地域の両方の活性化につなげてはどうか。

答 教育長 高校の魅力化と県外生徒の受け入れは、生徒の社会性や主体性、学びへの意欲向上や、高校活性化につながる。また、県外生徒の地域資源を活用した学習を通じて地域住民との交流は、地域活性化にも資するものだ。
現在、12校の県立学校で県外生徒を募集し、動画配信や県外での説明会等で全国にPRしているが、県教育委員会でも学校と地元市町村の連携・協働を一層進め取り組んでいく。



三石 文隆
(自由民主党)

県と高知市の新たな関係性

問 本県の課題克服には、県人口の半分を占める高知市と一体となった取組が不可欠だ。今後の方向性を聞く。

答 知事 これまで、定期的に県市連携会議を実施し、観光振興、南海トラフ地震対策など共に取り組んできた。本年度からは、副部長級職員の人事交流や高知市の有識者会議へ県幹部が委員参加するなど、人的交流を抜本的に強化した。
今夏の連携会議では、新たに消防や水道広域化など積年の課題も議論に加え、具体的に進める実効性の高い内容にした。また、予算編成過程でのトップ対談を実施し、県市共通の課題解決に向けた連携強化を図っていく。

土佐の匠の認定式の在り方

問 県から「土佐の匠」に認定された方々が第一級の技術を習得し、県内産業を支え、その振興に貢献されていることへ敬意を表する。認定式はもつと厳粛に盛大に祝つべきと考えるが、所見を聞く。

答 商工労働部長 「土佐の匠」制度の創設以降、土佐打ち刃物やサンゴ加工など多くの分野の方々が認定されており、中には、認定を機にさらなる研さんに励んで国が表彰する「現代の名工」となり全国トップレベルで活躍する方もいる。
今後の認定式では、国旗・県旗の掲揚、知事・副知事から証書授与など、認定者がレベラップを目指す契機となるような厳粛かつ盛大な式典にしていく。

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■とさでん交通の令和5年度決算等について

執行部から、コロナの5類移行による観光客等の人流回復や経費削減等により純損益は5年ぶりの黒字決算となっている。営業損益は赤字ではあるが昨年度と比較して改善しており、経費削減といった経営努力の効果がでてきている。県としても、経営安定に向けて沿線市町と連携するほか、運転士確保にも、とさでん交通と連携して取り組んでいくと説明があった。

委員から、とさでん交通の努力が見える決算となっている。一方で、運転士不足に対する処遇改善の課題についてはどう考えているかと質問があった。

それに対し執行部からは、処遇改善については、バス事業等の赤字が大きいことから、バスの運行に係るキロ当たりの補助を引き上げて、赤字部分の圧縮ができるよう支援を強化している。また、運転士確保に向け、今年度は、県外から移住して就職される場合に係る引越越し費用の支援も実施しているとの答弁があった。

委員から、公共交通をどうしていくかについて、10年、20年先を見据えた議論をしていってもらいたいと意見があった。

別の委員から、住民の足を守り、まちづくりはどう生かしていくかについて、沿線の市町も関わって議論していくことが大切だと思ふかとの質問があった。

それに対し執行部からは、これまでも市町とは予算の確保等の協議を行ってきたが、路線の再編計画なども踏まえて今後の在り方等についても議論していきたいと答弁があった。

別の委員から、中山間地域では、不採算ということで既にバスの便がなくなっているところもある。中山間地域も含めた公共交通をどうしていくのかしっかりと議論をしてもらいたいと意見があった。

危機管理文化厚生委員会

■動物愛護推進事業費について

執行部から、高知市と共同で運営する動物愛護センターの整備にかかる建物の基本設計及び用地の造成設計を行うための経費である。施設の主な機能として、動物の適正飼育などの啓発の拠点、収容動物の譲渡推進の拠点の二つを想定しており、運営形態については県と高知市が共同設置し運営する直営方式を想定しているが飼育部門については委託の継続を含め今後検討していくこととしていると説明があった。

複数の委員から、運営形態について直営方式とはどのようなものか、夜間まで治療が必要な場合などの対応は可能かと質疑があった。

それに対し執行部からは、現在、民間事業者等に委託している動物の飼い方相談や譲渡の手続等について、県と高知市の職員が対応することで、愛護に関する業務をワンストップでできるようにするものである。夜間などに継続観察が必要な動物を保護した場合については、民間に対応をお願いする想定であると答弁があった。

委員から、動物愛護センターの設置については、これまで様々な問題に対応しながら現在に至っている。新たな施設に対する県民の方々の期待も大きい。県と高知市が計画している施設機能とのギャップが生じないよう、関係機関との調整も必要ではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、行政とボランティア団体との意見交換会を行っており、その中でご意見もいただきながら進めていきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会

■希少植物等保全対策検討委員会の概要について

執行部から、四国カルスト県立自然公園施設の再整備に関して、当該自然公園における希少植物の保全や取り巻く環境を踏まえた今後の取組を検討するために検討委員会を設置し、昨年6月から検討を行ってきた。今年度の検討委員会では、探勝路利用上の安全対策、植生回復調査等、利用者アンケートの実施、火入れ、草原の保全に関する取組などを協議しているとの説明があった。

委員から、探勝路ができたことによる希少植物への影響について、どのように外来種を防ぎ、希少植物を保全していくのかと質問があった。

それに対し執行部からは、外来種の侵入に備えモニタリング調査を実施しており、また、火入れや草刈りにより希少種が生えてくる環境が整うという検討委員会での意見もあったので、津野町とともに維持保全の取組を検討していきたいと答弁があった。

別の委員から、探勝路により動物の生態系への影響は生じていないかと質問があった。

それに対し執行部からは、動物への影響については、県道四国カルスト公園縦断線渋滞対策検討委員会において、工事による希少動物への影響はないと報告があり、検討委員会でもその旨を報告したと答弁があった。

さらに委員から、草原の保全のためにも火入れはしなければならぬので、消防団や津野町と連携して早急に取り組んでいただきたいとの要請があった。

産業振興土木委員会

■国道494号社会資本整備総合交付金(野瀬トンネル)工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案について

執行部から、当初の想定より地質が脆弱であったため、掘削断面の安定を図るための工法を変更することなどに伴う契約金額の増額と、併せて完成期限を変更しようとするものであると説明があった。

委員から、今回の変更契約を締結した後も、新たな変更契約の締結は想定されているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、今回の延長後の工期での完成が難しいことを見込まれるため、9月議会において繰越明許費の予算を計上する予定であり、また、トンネルを掘削している中で、今後も工法等の変更による変更契約を見込んでおり、金額によっては、12月議会に議案を提出することとなるかと答弁があった。

さらに委員から、変更内容についてはどういったものが想定されているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、トンネルの掘削の断面の変更による支保工の変更や、労務費の上昇等に伴う単価の見直しなどが主になると答弁があった。

常任委員会の動き

■総務委員会

7月1日、3日（6月定例会中）
付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認
意見書案5件を審査
8月6日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて

■商工農林水産委員会

7月1日、3日（6月定例会中）
請願1件、意見書案1件を審査
7月5日
県外調査等について
8月1日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて

■危機管理文化厚生委員会

7月1日、3日（6月定例会中）
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案2件を審査
8月7日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて

■産業振興土木委員会

7月1日、3日（6月定例会中）
付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案2件を審査
8月2日
出先機関等の調査事項の取りまとめについて

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(23議案) ※同意、承認を含む

知事提出議案(15議案)

予算議案(2議案)

・令和6年度高知県一般会計補正予算 ほか 1議案

条例議案(7議案)

・高知県税条例の一部を改正する条例議案 ほか 6議案

その他議案(6議案)

・国道494号社会資本整備総合交付金(野瀬トンネル)工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案 ほか 5議案

議員提出議案(8議案)

議員派遣議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

意見書議案(7議案)

・聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書議案
・防災・減災、国土強靱化対策の強化を求める意見書議案
・地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書議案

・災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書議案
・地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書議案

・下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書議案

・政治資金の高い透明性の確保を求める意見書議案

●否決された議案(3議案)

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

・企業団体献金禁止など、政治資金規正法の抜本的な改正を求める意見書議案
・改定地方自治法における自治体への指示権を濫用行使しないことを求める意見書議案
・学校給食費無償化の早期実現を求める意見書議案

●否決された修正案(1議案)

・令和6年度高知県一般会計補正予算

●不採択とされた請願(1件)

・地震がくる前に伊方原発3号機の運転停止を求める請願について

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



9月定例会開催予定

9月19日(木) 開会	【中継】
26日(木) 質疑並びに一般質問	【中継】
27日(金) "	【中継】
10月1日(火) "	【中継】
2日(水) " (一問一答)	【中継】
3日(木) " (一問一答)	【中継】
4日(金) 常任委員会	
7日(月) "	
8日(火) "	
9日(水) "	
11日(金) 閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。

【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534

議員定数問題等調査特別委員会の動き

次期県議会議員選挙(令和9年4月予定)を見据え、議員定数、選挙区割り、選挙区ごとの議員定数を議論します。

7月5日 組織委員会を開き、正副委員長を互選

8月8日 議員定数問題等に関する課題等について協議

委員長	弘田 兼一			
副委員長	西森 雅和			
委員	竹内 健造	田中 徹		
	西内 隆純	明神 健夫		
	武石 利彦	橋本 敏男		
	岡田 芳秀	塚地 佐智		

人口減少対策調査特別委員会の動き

本県の最重要かつ喫緊の課題である人口減少対策の調査を行います。

7月5日 組織委員会を開き、正副委員長を互選

8月1日 現状やこれまでの取組を確認し、今後の進め方について協議

委員長	上治 堂司			
副委員長	横山 文人			
委員	今城 誠司	下村 勝幸		
	土居 央	畠中 拓馬		
	寺内 憲資	田所 裕介		
	はた 愛	中根 佐知		

議会中継

ケーブルテレビ中継

- 高知ケーブルテレビ 718ch
- 西南地域ネットワーク 111ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 112ch
- 四万十ケーブルテレビ 122ch
- むろと光サービス 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ 11ch

※一部録画中継となる場合があります。

インターネット中継

※3営業日後に録画映像もアップしています。



【問い合わせ】議事課 企画広報班 088-823-9536

情報公開

下記資料を議事堂3階の図書室で閲覧できます。

- ・議員の資産公開
- ・各党派及び議員の政務活動費の報告等



【問い合わせ】総務課 総務班 088-823-9532

アメリカ・カリフォルニア州を記念訪問

7月26日(金)から31日(水)まで、濱田知事とともに、県議会から加藤議長、田中議員、橋本議員の3名が南カリフォルニアを訪問しました。現地では、南加高知県人会創立115周年記念式典に出席したほか、サクラメント高知県人会を訪問し、各県人会の皆さまやその御家族との交流を通じて、現地日系社会との絆を再確認するとともに、今後も友好親善を深めていきたいという思いをお伝えしました。

また、ロサンゼルス市やロサンゼルス市議会を表敬訪問し、意見交換などを行いました。



政策提言活動等

7月19日(金)に加藤議長は四国他県の議長とともに、「四国4県議会正副議長会議による要望活動」を行いました。内閣府、国土交通省、こども家庭庁に対して要望書を提出し、「震災対策関係施策の充実・強化」、「四国における鉄道ネットワークの維持」、「子育て支援施策の充実・強化」について、それぞれ意見交換を行いました。



7月25日(木)に加藤議長は愛知県や愛媛県などの議長・副議長とともに、「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県議会議長会議」による政策提言活動を行いました。内閣府と国土交通省に対して、能登半島地震での教訓も踏まえ、「水道の耐震化」や「事前復興」などの重要性と地域の課題を訴え、提言内容の早期実現に向けて取り組んでいただくように伝え、意見交換を行いました。

